

マイキープラットフォーム構想とは、マイナンバーカードの公的個人認証機能を、住民生活の利便性向上に向けて、具体的には図書館、公立病院、駐輪場など公的施設の利用カード、さらには商店街をはじめとした既存事業者のポイントカード等と連携させて多面的に活用しようとするものである。民間のさまざまなポイント制度と地方自治体が展開するポイント制度を統合して活用領域を拡大しつつ、地域活性化政策に反映させることを企図している。その前提として、情報インフラ面では、民間と地方自治体のポイントを管理するクラウドの形成等が必要となる。今回は、基本的な仕組みについて概説したが、それを踏まえて、今回は、自治体ポイントとの関係における課題等について整理する。

地方自治体では、既に各種ポイント制度を導入している例も多い。自治体ポイントの基本的要件としては、①ボランティア参加へのポイント付与等、ポイント付与する対象行為が公共性をもつこと、②ポイント付与の対象行為へ住民が参加する動機づけとしての機能をもつこと、③獲得したポイントを商店街・公共施設等で幅広く利用できること、などがあげられる。ポイント付与の対象行為の例としては、(a)清掃等ボランティア活動への参加ポイント、(b)認知症サポート養成講座等への参加ポイント、(c)健康診断や健康づくり事業等への参加ポイント、(d)コミュニティ活動等への参加ポイント、(e)出生、結婚、転入等のお祝いポイント、等がある。獲得した自治体ポイントの用途については、前述の公共性等を踏まえて、各地方自治体が自主的に決定することとなる。自治体ポイントは、幅広く使用できることが必要となるため、(1)導入に際しては、行政組織内の縦割りの役割分担の構図を克服し、横断的・複合的な領域でも使用可能にする努力が必要となること、(2)実際に使用された後の精算業務が簡潔であること、(3)運用コストが低廉であること、などが求められる。

このような自治体ポイントに民間ポイントを転換する仲介役がマイキープラットフォームであり、地域に活用するためのつなぎ役が「地域経済応援ポイント」である。具体的には、民間ポイントを、地域経済応援ポイントを通じて自治体ポイントに転換し使用する仕組みである。地域経済応援ポイントを自治体ポイントとして活用する地方自治体側のメリットとしては、(イ)自らの財政資金を使用せずに地域需要の拡大を図ることができること、(ロ)自治体ポイントと組み合わせることでボランティア活動など地域貢献への住民の動機づけが可能となること、(ハ)ふるさと納税との組み合わせ等により大都市部に集積している民間ポイントを非大都市部に還元する流れを形成できること、などがあげられる。

反面、地方自治体が地域経済応援ポイントを活用する場合には、踏まえておくべきリスクもある。第1に、大手企業のポイント制度等の参画がどれだけ進むかである。地域経済応援ポイントは、民間ポイントの失効率など使用されないポイントに着目し、それを活用しようとする側面も有している。これは、政策的視点としては重要なものの、民間経営の視点では、一定のポイント失効率が存在することを前提に現在のポイント付与率等を設定している。そのため、仮に失効率が低下すれば付与水準自体の見直しの要因ともなる。また、地域経済応援ポイントが自治体ポイントを通じて競合他社に結果的に使用されることになれば、民間企業は参加へのインセンティブが乏しくなる。加えて、民間企業にとってポイント制度は消費動向等を把握する重要な情報源となっていることにも留意する必要がある。第2に、税や社会保障などマイナンバー情報とリンクしないまでも、プラットフォームの実質的な政府一元管理により、地域住民の志向や消費動向等が把握される可能性があること、第3に、ポイントなど電子マネーに対する課税について将来像が不透明なこと、などである。